

【学校統合に関する住民説明会 要約】 1/28 (水) 高齢者コミュニティセンター
住民参加者 男 14 人, 女 9 人 計 23 人

1 説明会の位置づけ

本説明会は、住用町内における児童生徒数の減少を背景に、学校の統合・再編について現状説明を行い、住民から意見や質問を聴取することを目的として開催された。

委員会での検討状況や将来推計では、今後さらに児童生徒数の減少が見込まれており、学校統合は避けられない課題であるとの認識が示された。

2 学校統合の方向性と基本的な認識

説明および質疑を通じて、以下の点が共有された。

令和 13 年頃には、小中学校ともに児童生徒数が大幅に減少する見通しであり、現行体制の維持は困難。統合候補地としては、通学距離や立地条件の面から東城地区が有力。

統合自体については、賛成意見が多く、「進めるべき」という方向性に大きな異論は出ていない

3 新しい学校の形態に関する質問・意見

住民からは、新設される学校の形態について具体的な質問が出された。

小学校・中学校の単独校とするのか。小中併設校とするのか。

他地域で事例のある 9 年間の義務教育学校とするのか。

特に、義務教育学校については、桜島の事例が紹介され、学年のつながりを生かした教育、教職員配置の効率化などのメリットを分かりやすく説明してほしいとの要望があった。

校名・校歌などの細かな点については、今後設置予定の準備委員会等で検討していく事項とされた。

4 教職員体制と教育環境への懸念

現状の学校では、小学校・中学校ともに複式学級が常態化、中学校では免許外教科を担当する教員もおり、教員の負担が大きいとの指摘があった。

OECD の調査結果も紹介され、日本の教員は国際的に見ても長時間労働の傾向が強いことから、統廃合による教員配置の集約・教育環境・労働環境の

改善を図る必要性が強調された。

5 新校舎整備と防災拠点としての役割

統合後の校舎については、当面の既存校舎活用ではなく、できるだけ早期に新校舎を建設してほしい。

統廃合に伴う文部科学省の特例措置や、奄美市の各種支援制度を活用すべきとの要望が出された。

また、2010年の奄美豪雨災害時の経験を踏まえ、新しい学校には、調理室（厨房）シャワー室、バリアフリースイレ、数日間の滞在が可能な多目的スペースなどを備えた地域防災拠点としての機能を併設することが提案された。

6 子どもを増やす視点と住宅問題

統合の議論と並行して、**「子どもが増えなければ根本的な解決にならない」という意見が多く出された。

学校統合そのものが児童数減少の原因ではない。

子育て世代が住みたいと思える住宅環境の整備が不可欠。

特に、水洗トイレなどを備えた現代的な住宅、市営住宅等の整備による若い世代の定住促進を強く求める声が上がった。

過去にも住宅建設要望があったが、人口規模を理由に実現しなかった経緯が紹介され、例外的な対応も含めた再検討を求める意見が示された。

7 行政全体での対応と今後の進め方

住民からは、教育委員会だけでなく、市全体として定住促進・住宅政策に取り組むべき。既に「あり方委員会」で外部意見は出尽くしており、今後は庁内で、財政計画、建築計画を具体化するワーキンググループを設置すべきとの提案があった。

市側からは、地域創生戦略の中で定住促進を位置づけており、当面は既存住宅の活用・改修を進めながら、状況を見て新たな住宅整備も検討していく方針が説明された。

8 全体のまとめ

説明会を通じて、学校統合は避けられない現実であり、早期に方向性を示

す必要があること。

統合後の学校は、教育の質向上だけでなく、地域・防災・定住と一体で考えるべきこと。

子どもたちが「夢を持てる学校」を大人が責任をもって整える必要があることが共有された。

今後は、住民の意見を踏まえつつ、具体的なスケジュールや学校像を示しながら検討を進めていくことが求められている。